

目次

財務報告.....	30
8年間の要約財務データ.....	35
連結貸借対照表.....	36
連結損益計算書.....	38
連結株主持分計算書.....	39
連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
連結財務諸表注記.....	41
独立監査人の監査報告書.....	52

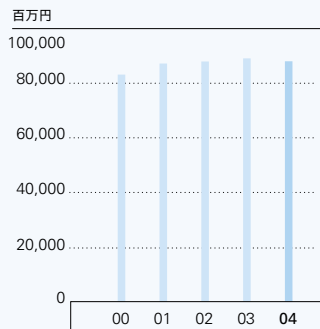
業績の概況

売上高

当期の医療用医薬品の売上高は、前期に比べ7億15百万円(0.9%)増加し、800億61百万円となりました。その内、国内眼科薬の売上高は、医療保険制度改革や後発品の伸長などの影響を受け、前期比12億92百万円(2.0%)減の627億17百万円となりました。海外における医療用眼科薬の売上高は、欧米市場での好調な伸びの影響で、前期比19億15百万円(26.9%)増の90億27百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)領域で当社2製品の市場浸透が進んだ結果、前期比3億37百万円(4.4%)増の79億69百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、流通在庫の削減に努めた結果、前期に比べ9億84百万円(17.4%)減少し、46億72百万円となりました。

売上高



医療機器の売上高は、眼内レンズが増加しましたが超音波白内障手術装置などが減少し、前期比5百万円(0.4%)減の9億14百万円となりました。

その他事業の売上高は、米国での受託製造は伸長しましたが、ロイヤルティ収入が減少した結果、前期に比べ1億22百万円(2.8%)減少し、42億9百万円となりました。

事業分野別売上高

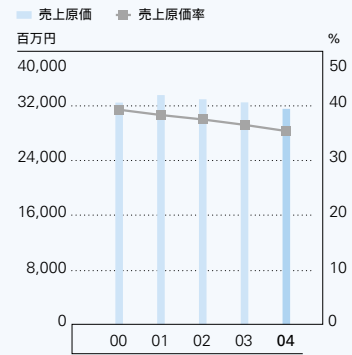
単位：百万円	2004年3月期	2003年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	80,061	79,346	0.9
うち眼科薬	71,744	71,122	0.9
抗リウマチ薬	7,969	7,632	4.4
その他医薬品	348	592	(41.3)
一般用医薬品	4,672	5,656	(17.4)
医療機器	914	919	(0.4)
その他	4,210	4,332	(2.8)
合計	89,858	90,253	(0.4)

(注)括弧の数値は減少を示しています。

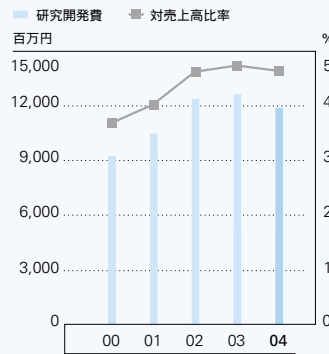
売上原価

売上原価は、前期比4億13百万円(1.3%)減の318億59百万円となり、売上原価率では、前期の35.8%から35.5%へと0.3ポイント改善しました。これは品目構成の変化と継続的な原価削減努力によるものです。

売上原価および売上原価率



研究開発費および対売上高比率



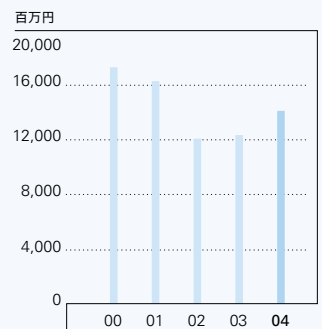
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比18億9百万円(4.0%)減の434億75百万円となりました。主な要因は、広告宣伝費、販売促進費および研究開発費などを効率的に使用したこと、ならびに米国での超音波白内障手術装置の開発中止によります。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により、前期に比べ18億27百万円(14.4%)増加し、145億24百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の14.1%から16.2%と2.1ポイント向上しました。

営業利益



その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額でみると、前期は27億50百万円の費用を計上していましたが、当期は前期比20億1百万円減の7億49百万円の費用となりました。

その他収益は、前期比23億4百万円(179.1%)増の35億90百万円となりました。主なものは、生命保険の満期による返戻金17億12百万円と有価証券売却益6億75百万円です。

その他費用は、前期比3億6百万円(7.6%)増の43億41百万円となりました。主な内容は、関係会社整理損8億55百万円、キャリア開発支援制度導入に伴う退職金7億19百万円、減損会計早期適用に伴う評価減3億77百万円です。

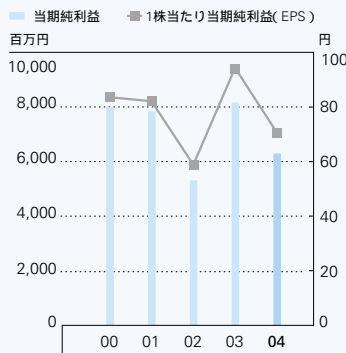
法人税等

税金等調整前当期純利益が前期比38億28百万円(38.5%)増加したこと、前期の欧州の子会社サンテン・ファ・マシュ・ティカル・ピ・ヴィの任意清算に伴う法人税等減少の影響がなくなったことにより、法人税等は前期に比べ60億10百万円(416.3%)増の74億54百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の14.5%から54.1%へと大幅に増加しました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ21億82百万円(25.7%)減少し、63億21百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前期の9.4%から当期は7.0%と、2.4ポイント低下しました。1株当たり当期純利益(EPS)は前期の93.67円から71.65円、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の85.97円から71.64円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



➡ 財政状態

資 産

当期末の総資産は、前期末から30億90百万円(2.1%)増加し、1,502億37百万円となりました。総資産当期純利益率(ROA)は、前期の5.7%から4.3%へと1.4ポイント低下しました。これは当期純利益の減少によるものです。

流動資産は、前期末から78億円(9.3%)増加し、912億31百万円となりました。

総資産に対する流動資産の割合は、前期の56.7%から60.7%へと4.0ポイント増加し、さらに流動性が増しました。流動資産の増加は主に、現金及び現金同等物の増加額163億69百万円によるものです。転換社債償還資金の一部を手元資金から支払いましたが、税金等調整前当期純利益の増加、製造設備のリース契約への振替による売却代金の入金などにより差引で増加しました。

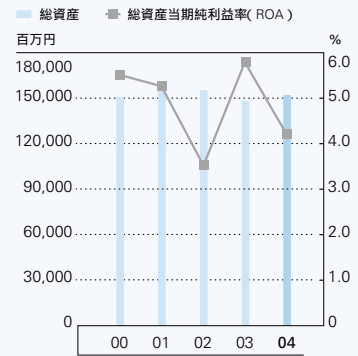
有形固定資産は、前期末から36億13百万円(8.8%)減の372億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のうち建設仮勘定が滋賀工場における製造設備のリース契約により20億37百万円減少していること、および有形固定資産の減価償却による減少です。

負 債

流動負債及び固定負債合計は、前期末に比べ32億84百万円(6.6%)減少し、467億38百万円となりました。

流動負債は、前期末から124億83百万円(31.5%)と大幅に減少し、271億54百万円となりました。主な要因は、転換社債の償還による199億45百万円の減少、および税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等81億31百万円の増加です。

総資産および総資産当期純利益率(ROA)



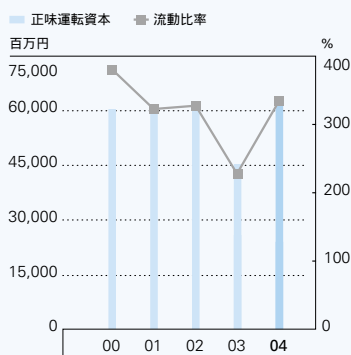
(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

この結果、流動資産と流動負債の差である正味運転資本は前期末に比べ202億83百万円(46.3%)増加し、640億77百万円となりました。その結果、流動比率は、前期末の2.10倍から3.36倍に向上しました。

固定負債は、前期末に比べ91億99百万円(88.6%)増加し、195億84百万円となりました。この増加は転換社債199億45百万円の償還のための資金として長期借入金100億円を調達したことによるものです。

有利子負債は、転換社債の償還により、前期に比べ103億61百万円(45.0%)減少し、126億86百万円となりました。

正味運転資本および流動比率



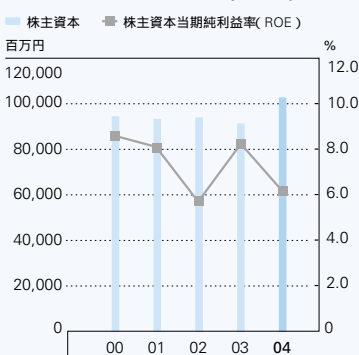
(注)正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払い能力を表します。

資本

株主資本は、前期末に比べ63億74百万円(6.6%)増加し、1,035億円となりました。これは、利益剰余金の増加、有価証券評価差額の増加によるものです。また、資本の効率化を進めるため、金庫株として保有していた自己株式2,741千株、32億40百万円を消却しました。

株主資本比率は、前期の66.0%から68.9%と2.9ポイント上昇しましたが、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の8.8%から6.3%と2.5ポイント減少しました。このROEの減少は、当期純利益が減少したことおよび株主資本の増加によるものです。1株当りの純資産額は、前期末に比べ72.62円(6.6%)増加し、1,176.83円となりました。

株主資本および株主資本当期純利益率(ROE)



資金と流動性

期末における資金の総額である現金及び現金同等物は、前期末に比べ163億69百万円(65.3%)増加し、414億23百万円となりました。これは、転換社債の償還による減少を上回る営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加によるものです。これらの資金については、今後、健全なバランスシートの維持、適正な流動性の確保および事業活動に必要な資金の確保に注力し、将来の成長に必要な各種投資活動および負債削減など、資本効率の向上に活用する予定です。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円	2004年3月期	2003年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,196	15,808	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(9,951)	15,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(6,507)	(5,615)
現金及び現金同等物の期末残高	41,423	25,054	16,369

(注)括弧の数値は減少を示しています。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は、前期と比べ73億88百万円(46.7%)増加し、231億96百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の38億28百万円の増加、法人税等の還付額19億80百万円の発生、生命保険の満期による返戻金の発生30億3百万円です。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動から得る資金は、前期は99億51百万円の支出となっていました。当期は52億46百万円の収入となりました。

主な要因は、有価証券・投資有価証券の売却を進めたことによる72億67百万円の収入増加および固定資産のリース化による売却37億7百万円の発生ならびに設備投資による支出額の38億20百万円の減少です。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ56億16百万円(86.3%)増加し、121億22百万円の支出となりました。これは、転換社債の償還資金199億45百万円のうち100億円をシンジケート・ローンにより調達したものの、残額99億45百万円を自己資金から充当したことおよび自己株式取得に要する支出額が32億70百万円減少したことが主な要因となっています。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

➤ 見通しに関する注意事項ならびに 将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、さまざまなリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご通知おき下さい。

将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

▶ 医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割近くを国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想などの見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2004年4月には業界平均4.2%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で3.2%の薬価引き下げがありました。

当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格などに関するさまざまな規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

▶ 社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

▶ 為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2004年3月期の海外売上高は、連結売上高の13.8%でした。

競争

▶ 後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

主力製品のうち、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」「リボスチン点眼液」は特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリピッド点眼液」は、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

米国において抗菌点眼剤「クイクシン」は、特許保護の期間中であるにもかかわらず、米国食品医薬品局(FDA)に対し他のメーカーから後発品申請が行われており、特許権の保有者である第一製薬株式会社は、本件に関し米国において特許侵害訴訟を提起しています。

▶ 競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績は、これら競合品との競争に左右されます。

特定の製品・取引先などへの依存

▶ 主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2004年3月期で29.9%に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

▶ ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

▶ 特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。2004年3月期の米国における医療用眼科薬の売上高は38億56百万円でした。

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は2004年3月期で63.9%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸し倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

▶ 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型などについて、販売・製造の許可が降りるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、さまざまな要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、試験計画・結果が発売時の医療ニーズに合わない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

▶ 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型などの開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

▶ 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携などを前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

▶ 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が生じた場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、品目によっては、生産を一カ所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

▶ 販売中止、製品回収など

当社の製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入などにより、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

▶ 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合、それらの訴訟などの動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

8年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円								単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	2004
会計年度：									
売上高	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 850,605
売上原価	31,859	32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	301,579
販売費及び一般管理費	43,475	45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	411,536
営業利益	14,524	12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	137,490
支払利息	366	480	465	430	462	588	654	624	3,460
税金等調整前当期純利益	13,775	9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	130,394
法人税等	7,454	1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	70,555
当期純利益	6,321	8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	59,839
設備投資額(支払ベース)	3,226	7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	30,536
減価償却費及びその他の償却費	4,521	4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	42,798
研究開発費	11,853	12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	112,203
1株当たり情報(円および米ドル)：									
当期純利益(基本的)	¥ 71.65	¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 0.68
当期純利益(希薄化後)	71.64	85.97	53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	0.68
配当金	40.00	20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.38
キャッシュ・フロー：									
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 23,196	¥ 15,808	¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 219,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(9,951)	(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	49,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(6,507)	(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(114,755)
会計年度末：									
流動資産	¥ 91,231	¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 863,599
有形固定資産	37,237	40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	352,494
総資産	150,238	147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,422,166
長期債務	12,686	23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	120,087
株主資本	103,500	97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	979,740
株主資本当期純利益率(ROE %)	6.3	8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
総資産当期純利益率(ROA %)	4.3	5.7	3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
株主資本比率(%)	68.9	66.0	62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
発行済株式数(千株)	87,963	90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
従業員数(人)	2,335	2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

(注)1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル = 105.64円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11)をご参照ください。

3. 2004年、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで「その他収益(費用)」の「その他(純額)」で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2004年および2003年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4).....	¥ 41,423	¥ 25,054	\$ 392,113
短期投資(注記4).....	2,010	6,354	19,025
売上債権：			
受取手形.....	511	685	4,840
売掛金.....	31,945	31,831	302,396
控除：貸倒引当金.....	(16)	(13)	(154)
差引売上債権計.....	32,440	32,503	307,082
棚卸資産(注記6).....	10,394	11,684	98,390
繰延税金資産(注記14).....	2,256	1,202	21,353
その他流動資産.....	2,708	6,634	25,636
流動資産合計.....	91,231	83,431	863,599
有形固定資産(注記7および8)：			
土地.....	10,646	10,991	100,772
建物及び構築物.....	41,553	39,574	393,350
機械装置.....	11,128	11,059	105,340
工具、器具及び運搬具.....	10,588	10,744	100,228
建設仮勘定.....	1,751	4,967	16,571
合 計.....	75,666	77,335	716,261
控除：減価償却累計額.....	(38,429)	(36,485)	(363,767)
有形固定資産合計.....	37,237	40,850	352,494
投資及びその他資産：			
関連会社投資.....	53	254	500
投資有価証券(注記4).....	11,430	9,692	108,196
営業権.....	1,324	1,599	12,531
その他無形資産.....	2,677	3,183	25,337
繰延税金資産(注記14).....	1,814	2,331	17,172
その他資産.....	4,472	5,808	42,337
投資及びその他資産合計.....	21,770	22,867	206,073
資産合計(注記16).....	¥150,238	¥147,148	\$1,422,166

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
流動負債：			
1年以内返済予定の長期債務(注記9).....	¥ 416	¥ 20,361	\$ 3,938
買掛金.....	5,040	5,476	47,708
未払金.....	8,854	9,117	83,811
未払費用.....	3,409	4,165	32,271
未払法人税等(注記14).....	8,133	2	76,987
その他流動負債.....	1,302	516	12,323
流動負債合計.....	27,154	39,637	257,038
固定負債：			
長期債務(注記9).....	12,270	2,686	116,149
退職給付引当金(注記10).....	5,773	5,754	54,650
繰延税金負債(注記14).....	27	32	254
その他長期負債.....	1,514	1,913	14,335
固定負債合計.....	19,584	10,385	185,388
資 本：			
資本金(注記11および12):			
授権株式数－152,844,454株 (2003年155,585,454株)			
発行済株式数－87,963,303株 (2003年90,704,303株).....	6,214	6,214	58,824
資本剰余金(注記11および12).....	6,909	6,909	65,399
利益剰余金(注記11).....	91,845	90,552	869,413
その他有価証券評価差額金(注記4).....	1,426	294	13,500
為替換算調整勘定.....	(2,854)	(3,566)	(27,016)
	103,540	100,403	980,120
自己株式(注記11):			
33,353株(2004年)および2,771,565株(2003年).....	(40)	(3,277)	(380)
資本合計.....	103,500	97,126	979,740
偶発債務(注記15)			
負債及び資本合計.....	¥150,238	¥147,148	\$1,422,166

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
売上高(注記16).....	¥89,858	¥90,253	¥88,966	\$850,605
売上原価(注記7および10).....	31,859	32,272	32,701	301,579
売上総利益.....	57,999	57,981	56,265	549,026
販売費及び一般管理費(注記7, 10および13).....	43,475	45,284	44,475	411,536
営業利益(注記16).....	14,524	12,697	11,790	137,490
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金.....	240	268	304	2,271
支払利息.....	(366)	(480)	(465)	(3,460)
保険満期受取金.....	1,712	—	—	16,205
有価証券売却益.....	675	—	—	6,393
減損損失(注記8).....	(377)	—	—	(3,567)
有価証券評価損.....	(201)	(602)	(179)	(1,902)
総合型厚生年金基金脱退特別掛金.....	—	(2,203)	—	—
キャリア開発支援制度による退職金.....	(719)	—	—	(6,812)
関係会社整理損.....	(855)	—	—	(8,096)
米国事業構造改善関係費.....	(386)	—	—	(3,657)
プリンストン債訴訟和解金.....	—	—	886	—
その他、純額.....	(472)	267	343	(4,471)
税金等調整前当期純利益.....	13,775	9,947	12,679	130,394
法人税等(注記14):				
当期税額.....	8,751	463	6,932	82,835
法人税等調整額.....	(1,297)	981	441	(12,280)
当期純利益.....	¥ 6,321	¥ 8,503	¥ 5,306	\$ 59,839

1株当たり情報:

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
当期純利益(基本的).....	¥ 71.65	¥ 93.67	¥ 57.34	\$ 0.68
当期純利益(希薄化後).....	71.64	85.97	53.07	0.68
配当金.....	40.00	20.00	20.00	0.38

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社

2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
資本金(注記11および12):				
期首残高.....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,206	\$ 58,824
ストックオプション権利行使.....	—	—	8	—
期末残高.....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 58,824
資本剰余金(注記11および12):				
期首残高.....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,900	\$ 65,399
ストックオプション権利行使.....	—	—	9	—
期末残高.....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 65,399
利益剰余金(注記11):				
期首残高.....	¥90,552	¥83,893	¥83,735	\$ 857,173
当期純利益.....	6,321	8,503	5,306	59,839
配当金.....	(1,758)	(1,814)	(1,854)	(16,642)
取締役及び監査役賞与.....	(30)	(30)	(36)	(288)
自己株式消却.....	(3,240)	—	(3,258)	(30,669)
期末残高.....	¥91,845	¥90,552	¥83,893	\$ 869,413
その他有価証券評価差額金(注記4):				
期首残高.....	¥ 294	¥ 474	¥ 1,290	\$ 2,781
純増減.....	1,132	(180)	(816)	10,719
期末残高.....	¥ 1,426	¥ 294	¥ 474	\$ 13,500
為替換算調整勘定:				
期首残高.....	¥ (3,566)	¥ (2,383)	¥ (3,256)	\$ (33,757)
純増減.....	712	(1,183)	873	6,741
期末残高.....	¥ (2,854)	¥ (3,566)	¥ (2,383)	\$ (27,016)
自己株式(注記11):				
期首残高.....	¥ (3,277)	¥ (6)	¥ (41)	\$ (31,015)
自己株式取得、純額.....	(3)	(3,271)	(3,223)	(34)
自己株式消却.....	3,240	—	3,258	30,669
期末残高.....	¥ (40)	¥ (3,277)	¥ (6)	\$ (380)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2004年、2003年および2002年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥13,775	¥ 9,947	¥12,679	\$130,394
減価償却費及びその他の償却費	4,521	4,311	5,334	42,798
退職給付引当金の増加	43	133	98	407
受取利息及び受取配当金	(240)	(268)	(304)	(2,271)
保険満期受取金	(1,712)	—	—	(16,205)
支払利息	366	480	465	3,460
有価証券評価損	201	602	179	1,902
売上債権の(増加)減少	(315)	6,966	1,804	(2,984)
たな卸資産の減少(増加)	1,342	647	(184)	12,707
仕入債務の(減少)増加	(441)	660	(2,138)	(4,172)
その他、純額	1,222	(1,355)	(2,688)	11,566
小計	18,762	22,123	15,245	177,602
利息及び配当金の受取額	233	140	227	2,204
利息の支払額	(329)	(458)	(465)	(3,111)
保険満期受取金収入	3,003	—	—	28,427
法人税等の支払額	(453)	(5,997)	(8,066)	(4,288)
法人税等の還付額	1,980	—	—	18,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,196	15,808	6,941	219,581
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(3,226)	(7,046)	(6,586)	(30,536)
投資有価証券の取得	(511)	(3,704)	(267)	(4,835)
投資有価証券の売却	1,074	473	857	10,164
固定資産の売却による収入	3,770	—	—	35,688
短期投資の取得	(7,022)	(5,252)	(2,841)	(66,470)
短期投資の売却	11,520	4,854	1,898	109,049
子会社株式の取得	—	—	(537)	—
貸付金の回収	—	12	1,012	—
その他、純額	(359)	712	90	(3,401)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	(9,951)	(6,374)	49,659
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	10,000	—	—	94,661
長期債務の返済による支出	(416)	(1,421)	(624)	(3,938)
転換社債の償還による支出	(19,945)	—	—	(188,802)
自己株式取得、純額	(3)	(3,274)	(3,223)	(34)
配当金の支払	(1,758)	(1,812)	(1,854)	(16,642)
その他、純額	—	—	17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,122)	(6,507)	(5,684)	(114,755)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	84	177	470
現金及び現金同等物の増加(減少)額	16,369	(566)	(4,940)	154,955
現金及び現金同等物の期首残高	25,054	25,620	30,555	237,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥41,423	¥25,054	¥25,620	\$392,113

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表から再構成され、英語に翻訳されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情

報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

会計処理の変更

2002年8月、企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準」を公表しました。当該基準は、2006年3月期からの適用が義務付けられていますが、2004年3月期からの早期適用が認められています。当社およびすべての国内子会社は、2004年3月31日に終了した会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」を早期適用しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は377百万円(3,567千米ドル)少なく計上されています。

2. 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他の資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で

計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未認識損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) 棚卸資産(注記6参照)

棚卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10) 固定資産の減損(注記8参照)

日本における「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産又は資産グループの回収可能性は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産又は資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産又は資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額又は使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

11) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。この退職金の一部につき、適格退職年金制度を採用しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。改訂後の同基準は、外貨建の短期および長期金銭債権債務を、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円換算することを求めています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

14) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,931千株、90,452千株、92,536千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首(期首以降発行がある場合)に発行済み転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは期末時に発行済み新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,942千株、99,635千株、101,731千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

15) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との

差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル = 105.64円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドル

に換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能というように解されるものではありません。

4. 短期投資および投資有価証券

2004年および2003年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円

	2004				2003			
	満期保有目的の債券		満期保有目的の債券		満期保有目的の債券		満期保有目的の債券	
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	¥1,500	¥ 13	¥ (1)	¥1,512	¥3,737	¥ 0	¥ (16)	¥3,721
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	¥6,058	¥ 2,525	¥ (58)	¥8,525	¥4,913	¥ 998	¥(420)	¥5,491
その他	947	9	(81)	875	943	4	(75)	872
	¥7,005	¥ 2,534	¥ (139)	¥9,400	¥5,856	¥1,002	¥(495)	¥6,363

単位：千米ドル

	2004			
	満期保有目的の債券		満期保有目的の債券	
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	\$14,199	\$ 124	\$ (5)	\$14,318
	その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	\$57,341	\$23,898	\$ (547)	\$80,692
その他	8,961	83	(768)	8,276
	\$66,302	\$23,981	\$(1,315)	\$88,968

2004年および2003年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2004		2003		2004	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物.....	¥7,500	¥ —	¥2,500	¥ —	\$70,996	\$ —
1年以内.....	500	261	4,205	—	4,733	2,471
1年超5年以内.....	1,005	595	1,542	270	9,513	5,632
5年超10年以内.....	—	294	—	393	—	2,783
	¥9,005	¥1,150	¥8,247	¥663	\$85,242	\$10,886

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2004年および2003年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

	通貨	単位：百万円					
		2004			2003		
		契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定.....	円	¥1,926	¥191	¥191	¥1,000	¥(23)	¥(23)

	通貨	単位：千米ドル		
		2004		
		契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定.....	円	\$18,228	\$1,804	\$1,804

6. 棚卸資産

2004年および2003年3月31日現在の棚卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
商 品.....	¥ 2,011	¥ 2,117	\$19,038
製 品.....	5,462	6,877	51,699
仕掛品及び半製品.....	937	662	8,872
原材料及び貯蔵品.....	1,984	2,028	18,781
	¥10,394	¥11,684	\$98,390

7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース:

2004年および2003年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
機械装置:			
取得価額相当額	¥13,280	¥11,005	\$125,709
減価償却累計額相当額	10,001	9,372	94,667
期末残高相当額	3,279	1,633	31,042
工具、器具及び備品:			
取得価額相当額	711	484	6,734
減価償却累計額相当額	301	152	2,852
期末残高相当額	410	332	3,882
合計:			
取得価額相当額	13,991	11,489	132,443
減価償却累計額相当額	10,302	9,524	97,519
期末残高相当額	¥ 3,689	¥ 1,965	\$ 34,924
未経過リース料期末残高相当額:			
1年以内	¥ 810	¥ 426	\$ 7,670
1年超	2,980	1,592	28,209
	¥ 3,790	¥ 2,018	\$ 35,879

2004年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2004	2003	2002	2004
支払リース料	¥ 736	¥ 638	¥ 1,880	\$ 6,962
減価償却費相当額	¥ 692	¥ 486	¥ 1,692	\$ 6,551
支払利息相当額	¥ 55	¥ 18	¥ 46	\$ 520

オペレーティング・リース:

2004年および2003年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 97	¥ 189	\$ 914
1年超	159	300	1,502
	¥ 256	¥ 489	\$ 2,416

8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュフローの総額により、十分回収可能であるかどうかを判定するため、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。当社およびすべての国内子会社は、注記1にもありますとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、2004年3月31日に終了した会計年度において、土地および

建物につき、377百万円(3,567千米ドル)の減損損失を認識しました。当該減損損失のうち、323百万円(3,057千米ドル)は物流センターの遊休土地にかかるものであり、残りの54百万円(510千米ドル)は2005年3月31日に終了する会計年度において売却が予定されている賃貸用建物について認識したものです。

9. 長期債務

2004年および2003年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
無担保転換社債、最終満期2003年、利率年0.80%.....	¥ —	¥ 19,945	\$ —
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率年0.44%.....	10,000	—	94,661
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%.....	336	384	3,181
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.78%から4.75%.....	2,350	2,718	22,245
合 計.....	12,686	23,047	120,087
控除：1年以内返済予定分.....	(416)	(20,361)	(3,938)
	¥ 12,270	¥ 2,686	\$ 116,149

当社は2004年に東京三菱銀行を主幹事とする13社の国内銀行から5年満期の100億円(94,661千米ドル)のシンジケートローンによる資金調達を行いました。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担

保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2004年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年.....	¥ 416	\$ 3,938
2006年.....	416	3,938
2007年.....	416	3,938
2008年.....	416	3,938
2009年.....	10,416	98,599
2010年以降.....	606	5,736
合 計.....	¥12,686	\$120,087

10. 退職給付債務

2004年および2003年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
従業員：			
退職給付債務.....	¥ (12,140)	¥ (12,003)	\$(114,915)
年金資産の公正価値.....	5,512	4,591	52,180
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務).....	(6,628)	(7,412)	(62,735)
未認識数理計算上の差異.....	1,296	2,124	12,264
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金.....	(441)	(466)	(4,179)
連結貸借対照表上の退職給付引当金.....	¥ (5,773)	¥ (5,754)	\$ (54,650)

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を

計上する方法を採用しています。

2004年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
従業員：				
勤務費用.....	¥1,086	¥ 796	¥ 706	\$10,278
利息費用.....	265	259	288	2,507
年金資産の期待収益.....	(92)	(142)	(132)	(869)
数理計算上の差異の費用処理額.....	122	170	58	1,155
厚生年金基金への要拠出額.....	—	198	346	—
純退職給付費用.....	¥1,381	¥1,281	¥1,266	\$13,071
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入.....	¥ 28	¥ 21	¥ 228	\$ 269

2004年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2004	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.00%	2.00%	3.00%
期待運用収益率.....	2.00%	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*.....	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の会計年度から費用処理しています。

11. 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。2001年10月1日に施行された改正商法においては、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2004年および2003年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(14,686千米ドル)、1,551百万円です。

2004年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2004年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、

2004年6月25日の株主総会で承認された1株当たり30円(0.28米ドル)、総額2,638百万円(24,971千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2004年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、90,739百万円(858,953千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた84,109百万円(796,185千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

当社は、2003年3月31日に終了した会計年度において、2,768,713株の自己株式を3,271百万円で買い取り、2004年3月31日に終了した会計年度において、2,741,000株の自己株式(3,240百万円(30,669千米ドル))の消却を実施しました。

12. ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する

株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

オプションの付与の状況と残高状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		円	米ドル
2001年3月31日 期末残高	199,000	¥2,203	
付与	55,000	2,299	
行使	11,000	1,540	
2002年3月31日 期末残高	243,000	2,255	
付与	92,000	1,326	
2003年3月31日 期末残高	335,000	2,000	\$18.93
付与	137,600	1,176	11.13
2004年3月31日 期末残高	472,600	¥1,760	\$16.66

2004年6月25日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てること承認されました。こ

のストックオプションの権利行使期間は、2006年6月26日から2014年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式78,200株を上限としています。

13. 研究開発費

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、11,853百万円(112,203千米ド

ル)、12,719百万円、12,187百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2004年3月31日に終了した3会計年度に、42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2004	2003	2002
標準税率	42.0 %	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増	12.6	12.2	14.0
子会社との税率差異	2.8	4.6	4.2
税務上損金に算入されない費用	2.0	3.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—	—
住民税均等割等	0.6	—	—
試験研究費の税額控除	(8.3)	—	(4.6)
関係会社清算損	—	(49.3)	—
その他	1.8	1.8	(0.4)
実効税率	54.1 %	14.5 %	58.2 %

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 5,715	¥5,095	\$ 54,097
退職給付引当金	1,844	1,847	17,455
未払費用	1,290	953	12,210
未払事業税	789	—	7,467
減価償却超過額	696	—	6,589
固定資産未実現利益	139	321	1,312
税務上の繰延資産	221	351	2,089
施設等入会金評価損	220	229	2,082
有価証券評価損	181	—	1,708
減損損失	173	—	1,637
棚卸資産評価減	171	—	1,617
その他	834	669	7,905
繰延税金資産小計	12,273	9,465	116,168
控除：評価性引当金	(6,975)	(5,296)	(66,031)
繰延税金資産合計	5,298	4,169	50,137
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,026)	(226)	(9,699)
特別償却準備金	(202)	(213)	(1,913)
未収事業税	—	(197)	—
その他	(27)	(32)	(254)
繰延税金負債合計	(1,255)	(668)	(11,866)
繰延税金資産の純額	¥ 4,043	¥3,501	\$ 38,271

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
流動資産-繰延税金資産.....	¥2,256	¥1,202	\$ 21,353
投資及びその他資産-繰延税金資産.....	1,814	2,331	17,172
長期負債-繰延税金負債.....	(27)	(32)	(254)
繰延税金資産の純額.....	¥4,043	¥3,501	\$ 38,271

国内子会社の未分配利益については、これに係る利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実に認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り

崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領又は投資の売却などにより課税対象となることが見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

15. 偶発債務

当社は、2004年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、679百万円(6,427千米ドル)の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上

および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2004	2003	2002	2004
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 79,338	¥ 81,858	¥ 82,624	\$ 751,024
セグメント間取引	1,018	660	519	9,636
計	80,356	82,518	83,143	760,660
欧州：				
外部顧客に対するもの	8,849	6,643	4,845	83,761
セグメント間取引	1,156	983	1,098	10,946
計	10,005	7,626	5,943	94,707
その他：				
外部顧客に対するもの	1,671	1,752	1,498	15,820
セグメント間取引	6,036	7,648	7,414	57,133
計	7,707	9,400	8,912	72,953
消去及び全社	(8,210)	(9,291)	(9,032)	(77,715)
連結計	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966	\$ 850,605
営業利益(損失)：				
日本	¥ 20,351	¥ 20,652	¥ 18,879	\$ 192,650
欧州	(2,599)	(3,816)	(3,384)	(24,603)
その他	(550)	(1,083)	(474)	(5,201)
消去及び全社	(2,678)	(3,056)	(3,231)	(25,356)
連結計	¥ 14,524	¥ 12,697	¥ 11,790	\$ 137,490
資産：				
日本	¥132,791	¥129,750	¥117,864	\$1,257,021
欧州	11,669	9,865	21,397	110,461
その他	6,016	7,030	7,936	56,945
消去及び全社	(238)	503	4,906	(2,261)
連結計	¥150,238	¥147,148	¥152,103	\$1,422,166
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧州：フィンランド、スウェーデン、ドイツ				
その他：アメリカ、台湾、韓国				
海外売上高：				
欧州	¥ 4,370	¥ 3,506	¥ 3,009	\$ 41,367
北米	5,814	4,650	3,500	55,034
その他	2,197	2,364	1,809	20,795
計	¥ 12,381	¥ 10,520	¥ 8,318	\$ 117,196
連結売上高	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966	\$ 850,605
海外売上高比率	13.8%	11.7%	9.3%	13.8%

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

 欧州：フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ロシア、ドイツ

 北米：アメリカ、カナダ

 その他：韓国、中国、台湾

海外売上高は、親会社および国内子会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。



参天製薬株式会社
取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表、2004年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記1に記載のとおり、参天製薬株式会社及び国内子会社は、2004年3月31日をもって終了した会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2004年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2004年6月25日

取締役、監査役および執行役員

2004年8月現在



左から：黒川明、三田昌宏、森田隆和、和賀克公、古川公成

取締役

森田 隆和
代表取締役社長

三田 昌宏
常務取締役
経営全般
社会・環境・薬制担当

和賀 克公
取締役
常務執行役員
生産物流本部長

黒川 明
取締役
常務執行役員
医薬事業部長

古川 公成
取締役
(中村学園大学教授、
慶應義塾大学名誉教授)

監査役

坂本 秀士
常勤監査役

水本 幸儀
常勤監査役

堀 弘二
監査役
(弁護士)

加護野 忠男
監査役
(神戸大学大学院
経営学研究科教授)



左から：岩本憲二、男澤一郎、西畑利明、佐藤正道



エイドリアン・グレイブス



ユルキ・リリエロース

執行役員

(取締役による兼務を除く)

西畑 利明
常務執行役員
研究開発本部長
(品質保証・環境監査本部管掌)

男澤 一郎
常務執行役員
企画・業務本部長
兼欧米事業担当
(業務改革推進本部管掌)

岩本 憲二
執行役員
アジア事業部長

佐藤 正道
執行役員
薬粧事業部長

エイドリアン・グレイブス
執行役員
サンテン・インク 取締役社長

ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ 取締役社長

主要子会社および事業所

2004年3月31日現在



子会社

1 参天物流株式会社

〒521-0072
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸 1011-1
TEL: 0749-52-4026 FAX: 0749-52-6080
事業内容: 医薬品の保管・搬送
出資比率: 100%

2 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング
出資比率: 100%

3 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容: 北米事業の持株会社
出資比率: 100%

4 サンテン・インク

Santen Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755
事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造
出資比率: 100% *

5 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売
出資比率: 100% *

6 サンテン・オイ

Santen Oy
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率: 100%

7 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145
事業内容: 医薬品の販売支援
出資比率: 100%

8 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60
事業内容: 医薬品の販売支援、事業開発
出資比率: 100%

9 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
中華民国台湾省台北市敦化南路二段57號16樓
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730
事業内容: 医薬品の輸入・販売
出資比率: 100%

10 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929
事業内容: 医薬品の輸入・販売
出資比率: 100%

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて間接出資

事業所

1 本社

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡志雄町字敷波式号14番
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1015号
TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8537

7 広州事務所

広州市環市東路362-366号
好世界広場26樓2605室
TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

株主メモ

2004年3月31日現在

本 社： 参天製薬株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL: 06-6321-7007
FAX: 06-6321-8400
Eメール: ir@santen.co.jp
URL: http://www.santen.co.jp

創 業： 1890年

資本金： 6,214百万円

株主数： 7,862名

株式上市市場： 東京、大阪

証券コード： 4536

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
事務取扱場所： 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL: 06-6229-3011

主な営業拠点： 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

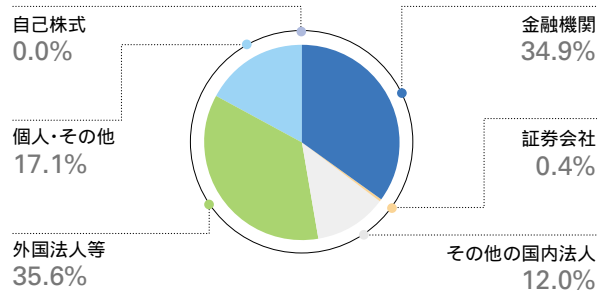
工 場： 能登、滋賀、大阪

研究所： 奈良研究開発センター

従業員数： 2,335名(単体 1,694名)

発行済株式数： 87,963,303株

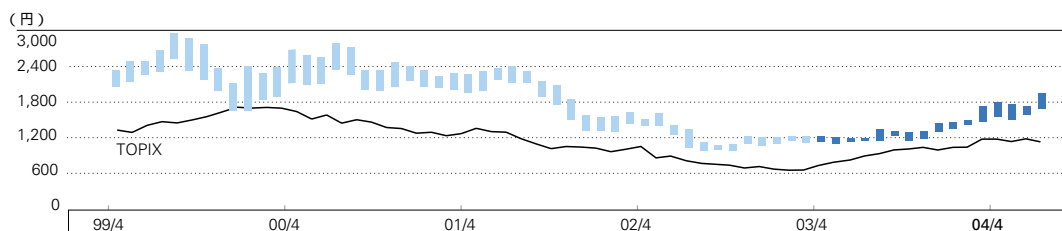
所有株式数別株主分布状況：



大株主の状況(上位10名)：

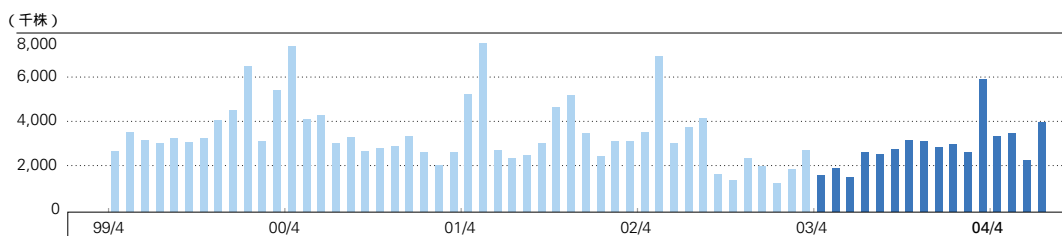
株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	11,746 千株	13.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,568	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,807	5.5
三田産業株式会社	4,756	5.4
日本生命保険相互会社	3,051	3.5
東京海上火災保険株式会社	2,668	3.0
株式会社UFJ銀行	2,358	2.7
株式会社東京三菱銀行	2,358	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,077	2.4
ロイヤルトラストコーポブカナダ レンディングアカウント	1,691	1.9

株価の推移 大阪証券取引所(月足ベース)



* 株価は株式分割修正後の数値を示しています。
* TOPIX：東証株価指数

株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



年間の高値・安値

	2000	2001	2002	2003	2004
高値(円)	2,800	2,410	1,635	1,435	1,943
安値(円)	1,659	1,330	990	1,099	1,362

(注)1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2004年は7月末までの株価



参天製薬株式会社

<http://www.santen.co.jp>

このアニユアルレポートで主に鍵括弧にて表記されている下記の販売名等は、参天製薬株式会社の登録商標です。

「アラマスト」「オフトケル」「サンテ40」「サンテFX」「サンテFウ」「ディンプル」「ヒアレイン」「ベチモール」「メトレート」「リマチル」

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「アイクイクス」「オフトクイクス」「クラビット」「タリビッド」「クイクシン（第一製薬株式会社）」「アザルフィジン（ファイザー・インク）
「アレギサル（三菱ウェルファーマ株式会社）」「クラリフレックス（アドバンスド・メディカル・オブティクス・インク）」「ザジテン（ノバルティスAG）
「デタントール（エーザイ株式会社）」「チモプトール（メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド）
「リボスチン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）」「レスキュラ（株式会社アールテック・ウエノ）」



このアニユアルレポートは古紙配合率100%再生紙にアメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。